【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第83期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ニチレキグループ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小 幡　学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【電話番号】	03-3265-1511
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務主計部長　　後 藤 武 士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【電話番号】	03-3265-1511
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部財務主計部主計課長　　笠 松 千 恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	32,211	34,411	75,853
経常利益	（百万円）	1,336	1,633	6,077
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,030	1,107	4,293
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,950	1,730	6,953
純資産額	（百万円）	75,839	80,364	79,674
総資産額	（百万円）	108,852	113,333	122,617
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	35.68	38.89	149.74
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	69.7	70.9	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,332	3,743	2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,372	△11,890	△5,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,767	△2,119	△4,015
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	27,132	14,500	24,752

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、AI関連投資や省力化投資を背景として設備投資が堅調に推移し、景気の緩やかな回復基調が持続しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、物価上昇や自然災害の影響等により、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

今後の景気動向につきましては、雇用・所得の改善や財政政策の効果等により、引き続き回復基調が続くことが期待されていますが、世界的な長期金利上昇など金融資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化に起因する原油価格の高騰や製造・輸送コストの上昇、エネルギーや原材料の供給に関する懸念が残るなか、依然として不確実性の高い状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、防災・減災、国土強靭化対策等に伴う建設需要が堅調に推移する中、公共投資は底堅く推移してきました。一方で、天候不順等による工事進捗の遅れ、原油価格の高騰や円安基調の継続等による原材料高といった業績下押し要因に注視を要する状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは新中期経営計画『のびやか２０３０』の初年度として、新たな施策に取り組み、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、長寿命の高付加価値製品の設計・受注活動、ICT技術活用などを推し進めてきた結果、売上高は34,411百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,462百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は1,633百万円（前年同期比22.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,107百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の推進により、販売拡大と利益確保に努めてまいりました。当中間連結会計期間は、中東情勢の緊迫化の影響等により原材料価格が急騰し高値圏での推移が続きましたが、製品を途切れることなく製造・販売することができたことや販売戦略の徹底を行ったこと等から、売上高は12,526百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は1,903百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靭化対策に係る工法提案からの受注活動、工事の着実な執行、資材等の価格高騰への対応、原価管理等に努めてまいりましたが、原材料価格の急騰を背景に一部地域で発注を見合わせる動きもあったことから、売上高は21,735百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は703百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は149百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は285百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べて9,284百万円減少し、113,333百万円となりました。これは、建物及び構築物が968百万円、投資有価証券が1,116百万円増加した一方、現金及び預金が10,240百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3,133百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,974百万円減少し、32,968百万円となりました。これは、未払金が8,358百万円、長期借入金が900百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて689百万円増加し、80,364百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が545百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	増減額 （百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	3,743	5,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	△11,890	△10,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△2,119	△351
現金及び現金同等物の増減額	△4,479	△10,252	△5,772

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて、12,631百万円減少し、14,500百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は3,743百万円（前中間連結会計期間は1,332百万円の支出）となりました。これは売上債権の減少2,451百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は11,890百万円（前年同期比766.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11,453百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は2,119百万円（前年同期比19.9%増）となりました。これは、配当金の支払による支出1,148百万円などによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は528百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	31,685,955	31,685,955	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	31,685	―	2,919	―	2,017

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%）
MAPLES TRUSTEE SERVICES (CAYMAN) LIMITED (ACTING IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF DUST)/GZ-1(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	BOUNDARY HALL, CRICKET SQUARE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	2,989	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティAIR	2,243	7.87
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.(東京都港区虎ノ門二丁目６番１号)	1,597	5.60
伊藤忠エネクス株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目２番５号	1,262	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,108	3.89
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目３番29号	848	2.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	634	2.23
公益財団法人池田２０世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	2.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	529	1.86
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	524	1.84
計	―	12,368	43.40

(注) １　上記のほか当社所有の自己株式3,184千株があります。
２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　2,243千株
株式会社日本カストディ銀行　524千株
３　2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2026年９月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	808	2.55
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	350	1.11
計	―	1,158	3.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,184,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,378,700	283,787	―
単元未満株式	普通株式 122,355	―	―
発行済株式総数	31,685,955	―	―
総株主の議決権	―	283,787	―

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） ニチレキグループ㈱	東京都千代田区九段 北四丁目３番29号	3,184,900	―	3,184,900	10.05
計	―	3,184,900	―	3,184,900	10.05

(注) 2026年６月26日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、同年７月24日に自己株式45,600株の処分を実施しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,752	14,511
受取手形、売掛金及び契約資産	17,587	14,454
電子記録債権	1,727	2,509
商品及び製品	1,247	1,490
未成工事支出金	160	1,062
原材料及び貯蔵品	1,236	1,747
その他	3,238	1,785
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	49,946	37,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,425	24,393
機械装置及び運搬具（純額）	4,890	5,105
土地	11,319	11,349
リース資産（純額）	702	671
建設仮勘定	6,948	7,465
その他（純額）	865	952
有形固定資産合計	48,153	49,937
無形固定資産		
その他	1,056	1,092
無形固定資産合計	1,056	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	12,364	13,480
関係会社出資金	1,527	1,696
退職給付に係る資産	4,490	4,517
繰延税金資産	19	20
長期預金	4,430	4,430
その他	681	658
貸倒引当金	△52	△55
投資その他の資産合計	23,461	24,749
固定資産合計	72,671	75,779
資産合計	122,617	113,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,140	5,949
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
リース債務	133	144
未払金	9,783	1,425
未払法人税等	1,160	568
契約負債	361	763
賞与引当金	1,007	977
その他の引当金	141	55
その他	1,820	1,295
流動負債合計	24,348	14,979
固定負債		
長期借入金	14,400	13,500
リース債務	528	477
長期預り金	48	48
繰延税金負債	3,316	3,563
退職給付に係る負債	80	84
資産除去債務	220	221
その他	0	93
固定負債合計	18,594	17,989
負債合計	42,942	32,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	4,090	4,109
利益剰余金	70,973	70,942
自己株式	△5,514	△5,436
株主資本合計	72,468	72,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,392	5,937
為替換算調整勘定	381	511
退職給付に係る調整累計額	1,389	1,320
その他の包括利益累計額合計	7,163	7,769
非支配株主持分	42	60
純資産合計	79,674	80,364
負債純資産合計	122,617	113,333

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	32,211	34,411
売上原価	25,059	26,547
売上総利益	7,151	7,863
販売費及び一般管理費	※1　5,926	※1　6,400
営業利益	1,225	1,462
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	154	193
持分法による投資利益	-	95
為替差益	97	6
その他	13	19
営業外収益合計	300	348
営業外費用		
支払利息	131	160
持分法による投資損失	26	-
その他	31	17
営業外費用合計	189	178
経常利益	1,336	1,633
特別利益		
固定資産売却益	24	8
投資有価証券売却益	126	-
受取保険金	2	4
補助金収入	-	3
その他	2	0
特別利益合計	154	17
特別損失		
固定資産除却損	18	39
災害による損失	-	0
その他	0	2
特別損失合計	18	42
税金等調整前中間純利益	1,473	1,607
法人税、住民税及び事業税	402	457
法人税等調整額	33	23
法人税等合計	436	480
中間純利益	1,036	1,127
非支配株主に帰属する中間純利益	5	19
親会社株主に帰属する中間純利益	1,030	1,107

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,036	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089	545
為替換算調整勘定	△31	22
退職給付に係る調整額	△45	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	105
その他の包括利益合計	914	603
中間包括利益	1,950	1,730
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,946	1,713
非支配株主に係る中間包括利益	4	17

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,473	1,607
減価償却費	1,277	1,371
株式報酬費用	37	48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	△30
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△139	△126
その他の引当金の増減額（△は減少）	△84	△87
受取利息及び受取配当金	△189	△227
支払利息	131	160
為替差損益（△は益）	△2	△6
固定資産売却損益（△は益）	△24	△8
固定資産除却損	18	39
売上債権の増減額（△は増加）	1,833	2,451
棚卸資産の増減額（△は増加）	△564	△1,543
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△330	△200
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,679	△422
その他の流動負債の増減額（△は減少）	232	443
未払消費税等の増減額（△は減少）	△697	1,226
持分法による投資損益（△は益）	26	△95
その他	△123	10
小計	200	4,614
利息及び配当金の受取額	215	256
利息の支払額	△109	△155
法人税等の支払額	△1,637	△980
その他	△2	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△1,499	△11,453
有形固定資産の売却による収入	113	73
有形固定資産の除却による支出	△2	△38
無形固定資産の取得による支出	△116	△106
投資有価証券の取得による支出	△71	△325
投資有価証券の売却による収入	143	6
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	3	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△47
その他	57	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	△11,890

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300	1,700
短期借入金の返済による支出	△2,038	△1,700
長期借入金の返済による支出	△900	△900
リース債務の返済による支出	△103	△71
自己株式の取得による支出	△2,274	-
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	2,364	-
配当金の支払額	△1,131	△1,148
非支配株主からの払込みによる収入	16	-
その他	△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△2,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,479	△10,252
現金及び現金同等物の期首残高	31,611	24,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 27,132	※ 14,500

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当等	2,075百万円	2,149百万円
賞与引当金繰入額	512百万円	520百万円
退職給付費用	43百万円	41百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	1百万円
減価償却費	455百万円	487百万円

※２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	27,142百万円	14,511百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△11百万円
現金及び現金同等物	27,132百万円	14,500百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,173	40	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月28日 取締役会	普通株式	1,138	40	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,138	40	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日 取締役会	普通株式	1,140	40	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	アスファルト応用加工製品事業	道路舗装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,706	20,356	32,062	148	32,211	―	32,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,948	―	3,948	335	4,284	△4,284	―
計	15,655	20,356	36,011	484	36,495	△4,284	32,211
セグメント利益	1,559	1,126	2,686	210	2,897	△1,671	1,225

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,671百万円にはセグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,646百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	アスファルト応用加工製品事業	道路舗装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,526	21,735	34,261	149	34,411	―	34,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,707	30	4,737	398	5,136	△5,136	―
計	17,233	21,766	38,999	548	39,547	△5,136	34,411
セグメント利益	1,903	703	2,606	285	2,892	△1,430	1,462

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,430百万円にはセグメント間取引消去360百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,790百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	アスファルト応用加工製品事業	道路舗装事業	計		
一時点で移転される財	11,706	－	11,706	9	11,716
一定の期間にわたり移転される財	－	20,356	20,356	－	20,356
顧客との契約から生じる収益	11,706	20,356	32,062	9	32,072
その他の収益	－	－	－	138	138
外部顧客への売上高	11,706	20,356	32,062	148	32,211

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	アスファルト応用加工製品事業	道路舗装事業	計		
一時点で移転される財	12,526	－	12,526	5	12,531
一定の期間にわたり移転される財	－	21,735	21,735	－	21,735
顧客との契約から生じる収益	12,526	21,735	34,261	5	34,267
その他の収益	－	－	－	144	144
外部顧客への売上高	12,526	21,735	34,261	149	34,411

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	35.68円	38.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,030	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,030	1,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,894	28,472

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第83期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月29日開催の取締役会におい

て、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 1,140百万円

② １株当たりの金額 40円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ニチレキグループ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古　川　　誉
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳　吉　昭

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキグループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキグループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。